

債権管理実務研究会とは

1982年に発足した株式会社商事法務の年会費制事業で、企業の与信・審査や債権管理・回収を担う実務担当者の教育・研鑽の場です。法制度や裁判動向、税務・会計・財務分析、社内体制など幅広いテーマを扱い、セミナーや会員交流を通じて多角的な実務情報を提供。約200社の会員に対し、人材育成と組織力強化に資する活動を展開しています。

与信管理基礎講座シリーズ

- ▶ 企業間取引における与信管理は、特定部門に閉じた業務ではなく、財務・経理、法務、総務、経営企画に加え、事業部や営業部門とも密接に連携すべき重要な経営基盤です。本講座シリーズは、各講座単体でも実務に直結する学びが得られる構成としつつ、体系的に受講することで与信管理の全体像を立体的に理解できるよう設計しています。
- ▶ 【ビジネスマインド編】では、信頼を築く仕事の作法や審査に求められる判断力・対人バランスを整理し、部門横断で求められる基本姿勢を共有します。
- ▶ 【実務基礎マスター編】では、与信管理の目的、審査手順、企業分析、債権保全、ルール整備に加え、倒産動向や環境変化を踏まえた実務対応を解説します。
- ▶ 【財務分析基礎マスター編】では、財務三表の理解から指標分析、与信判断への応用までを段階的に習得します。
- ▶ 【契約条項基礎マスター編】では、取引に内在するリスクと契約条項との対応関係を整理し、どの条文をどのような観点で確認すべきかを事例ベースで解説します。ひな型契約の落とし穴や条文ごとのチェックポイントを押さえ、契約書をリスク対応の観点から読み解く実務的視点を習得します。
- ▶ 【債権管理・回収基礎マスター編】では、債権回収の基本構造から、デジタル化に伴う決済手段の変化、ITを活用した法的実務までを体系的に習得します。「回収は初動で8割決まる」という原則に基づき、支払遅延時の迅速な対応や、任意回収と法的回収の的確な使い分け、さらには電子証拠の活用や裁判手続のIT化への対応力を養います。また、AIの普及や電子記録債権の進展を踏まえ、「回収＝決済設計」という新たな視点から、変化する取引環境に即した実効性の高い回収戦略と実務判断力の習得を目指します。
- ▶ 各テーマは10～30分単位の動画で構成され、必要な内容を選択的に学習可能です。与信管理担当者はもちろん、関連する管理部門や事業部・営業部門においても共通言語として活用できる実践的な知識を提供します。

主要講義項目

【ビジネスマインド編】講師：佐野 奨 氏（合同会社 湘南絆奏堂、元企業の実務担当者）

与信管理プロセスの4K/信頼をつくる仕事の作法—審査に求められる判断力と対人バランス—

【実務基礎マスター編】講師：企業の実務担当者

- 第1回 与信管理の目的と意義／第2回 審査とは・与信管理とは 与信管理を整える
- 第3回 企業分析手法／第4回 審査・分析手順（例）／第5回 債権保全／第6回 与信管理ルール／管理規定
- 第7回 倒産の抑制・金融動向／第8回 今、企業が抱える問題・課題⇔企業を見る目
- 第9回 倒産の種類／私的整理・再生／与信管理の新たな課題／第10回 与信管理の新たな役割

【財務分析基礎マスター編】講師：川端隆寛 公認会計士・税理士／喜多弘美 公認会計士・税理士

- 第1回 与信判断とはなにか？財務諸表の全体像／第2回 貸借対照表／第3回 損益計算書
- 第4回 キャッシュ・フロー計算書／第5回 与信管理に役立つ財務指標①／第6回 与信管理に役立つ財務指標②
- 第7回 財務三表を使った与信判断まとめ／extra. 生成AIの活用について

【契約条項基礎マスター編】講師：荒井康弘 弁護士・加藤将平 弁護士（丸の内総合法律事務所）

単独講座「取引のリスクを可視化する契約条項入門—事例から学ぶ『見るべき条文・落とし穴』—」の内容を取り入れ、本シリーズの一編として構成しております。

【債権管理・回収基礎マスター編】講師：近岡裕輔 弁護士（片岡総合法律事務所）

単独講座「債権管理・回収の実務体系講座—基礎からDX・決済の変化まで一気に理解—」の内容を取り入れ、本シリーズの一編として構成しております。

講義時間

ビジネスマインド編〔15分程度 2本（配信中）〕
実務基礎マスター編〔10分～30分程度 10本（配信中）〕
財務分析基礎マスター編〔10分～30分程度 8本（配信中）+4本（10月下旬に順次追加予定）〕
契約条項基礎マスター編〔15分～30分程度 5本（配信中）+4本（7月下旬に順次追加予定）〕
債権管理・回収基礎マスター編〔15分～30分程度 16本（9月中旬より順次追加予定）〕

視聴期間

5月11日（月）～2027年3月31日（水）〔申込期限：2026年12月25日（金）12時〕

受講料

【法人申込】88,000円（税込）/1社（同一法人内に限り複数名受講可能）

※本講座は【個人申込】はございません。その他詳細はHPをご確認ください。

WEB申込

